

開発教育 ニュースレター No 11, 1988,3

発行 東京都新宿区西早稲田2-3-18-61
開発教育協議会事務局 Tel 03-207-8085

1988年度総会 5月7日(土) 東京で

毎年5月の上旬に開いている開発教育協議会の新年度総会は、ことしは5月7日の土曜日、午後2時から5時まで、東京都新宿区霞ヶ丘町の日本青年館で開催されることになりました。会員各位には後日、総会の案内状が送られますが、今から予定の中に加えておいてくださるよう、お願いします。主な議題は中期計画・1988年事業方針計画・予算などの審議で、そのあと特別ゲストによる講演を予定しています。

アンケートにご協力 ありがとうございます

前号のニュースレターに同封してお願いした開発教育協議会のこれからのに関するアンケートには、60%近くの会員から回答が寄せられた。これほど多くの会員から、率直に協議会の現況や問題点についての意見、あるいはこれからのあり方についての要望などが寄せられるというのは、ふつうの会では考えられないことだと、担当者は大いに感激している目下その内容を分析中で、一部は中期計画に盛りこむとともに、アンケート全体の分析と評価は、機関誌第13号に掲載する予定。

機関誌第12号

おまたせしました

1月発行の予定でお知らせしていた機関誌第12号は、諸般の事情で丸1か月遅れ、3月早々の発行となった。すでにお手元に届いている頃だが、ボランティアの事務局運営会議メンバーが企画・編集一切を担当しているので、思わぬ障害にあって予定が狂うことがある。遅れたおわびとともに、事情をご理解頂けると幸い。

なお、第13号は本年7月発行を目途に編集作業に取りかかっている。

会員名簿を作成して みたいのですが

協議会をご承知の通り、団体会員と個人会員で構成しているが、個人会員の伸びが最近著しく、およそ200人にも達している。この個人会員の悩みのひとつは、先のアンケート回答にも表れているが、多くの会員が地域で孤立していて、開発教育についての情報や経験を日常的に交換したり、相談する仕組みがないことである。その地域にどんな人が開発教育協議会の会員になっているのかさえ、全国研究集会や総会に参加して、自分で確かめない限り、わからないのが実状である。

協議会が発足した当初、一度、会員のためにと会員名簿を発行したことがある。これが会員間の開発教育にかかわること以外の目的に利用されて(ダイレクトメール、経緯は不明)、以後、協議会では名簿の発行を差し控えてきた。

しかし、上に記した通り、会員名簿のない不便さは、個々の会員にとって、否定しようがない。2月の理事会では、会員だけに配布し開発教育活動のためだけに利用するという条件で、会員名簿を発行してみようということになった。もうひとつの条件は記載を希望しない会員は名簿にのせない、ということで

ある。そういうことで、夏の全国研究集会の前に会員名簿を発行してみようということになった。

名簿に名前と住所が記載されることを望まれないかたは、本年6月末までに事務局へ、ご連絡頂きたい。

文化開発の10年

国連総会で宣言：1988～1997

国際連合はユネスコの提案を受けて今年の総会で、ことしからの10年を文化開発の10年（World Decade for Cultural Development）とすると宣言した。

- 宣言によると「文化開発の10年」の目標は
- (1) 開発活動の中心に文化をすえ、開発にはたす文化の位置を確認すること。それぞれの民族の文化価値と進歩、公正、連帯と結びつけること；
 - (2) それぞれの社会固有の文化を維持し、外部からの影響によって好みや生活習慣が画一化に流されないようにすること。有形、無形の文化的遺産を守ること；
 - (3) すべての人が文化的な生活と内発的文化活動に参加するようにすること。特にそのことを通じて創造性、創造的活動を伸張し、精神的、道徳的、社会的、人間的価値意識を高めること；
 - (4) 国際的文化協力を促進すること；
- とされている。国連における文化開発のための行動計画はすでに作成されており、さまざまな活動が国際的に展開されていくだろうが発展途上国の文化、あるいは経済社会開発と民族文化とのかかわりあいについて、さらには私たちの文化についての考えを深める機会とするとともに、国際的なレベルで文化活動に積極的に参加していきたい。

イギリスの開発教育

教材開発の試み

開発教育によい教材がないというのはどこ

にも共通した悩みである。よい教材とは、その構造がきちんとしていて、対象年齢層を明確に意識し、体系的に展開し、教師の自由の余地があり、なおかつすべてを教師にゆだね放しにはしていないもの、を指すのだろうがそういう開発教育の教材はなかなか手にすることができないものである。

その中で、ハンブシャイア開発教育プロジェクトが手掛けた「明日の世界」という教材開発は、理想的な教材に一步も二歩も近づいたといえるだろう。

この教材は8歳から13歳までの年齢層の児童を対象とし、1)すぐ近く的环境、2)地域的环境、3)広い世界的环境、という3群にわかれた12の教材バックから成り立っている。最初の「すぐ近く的环境」は低学年児を対象としていて、家族のくらし、考えなければならぬこと、私たちの学校、お祝いごと、という四つのテーマのバックで構成されている。「地域的环境」は中学年向けで、いっしょにくらす、地域社会を調べる、学校交流、環境保全の4テーマであり、最後の「広い世界的环境」は高学年対象で、エネルギー、地球家族、活動している、発展途上の社会、をテーマとする4バックから成り立っている。

それぞれのバックはプラスチックホルダーに入った2冊の冊子から成り立っている。ひとつはそのテーマについて教えるもので、主要概念、態度、技能に分かれている。基本的には経験しながら学んでいくことをねらいとしており、また、参考図書、関係団体住所教師の意見欄もある。もうひとつのほうは、16枚の活動シートから成り立っている。それぞれのシートには、ゲーム、討論、問題解決、ロールプレイ、調査、訪問などさまざまな方法を使っての学習計画（学習目標—準備—学習活動—事後活動）が示されている。

ハンブシャイア・プロジェクトの基本的な考え方は、地球の一員であることを自覚させるもっともよい方法は、直接体験をさせるこ

とであり、日常生活の事例から学習を始めさせることであるということにある。質問がだされると、子どもたちは自分でその答えをみつけだし、それをクラスの友だちに報告するという学習活動が計画されている。また群が異なってもそれぞれ学習活動が関連するように工夫されている。たとえば「家族のくらし」では、児童が自分の生活をきちんととらえること、年をとった人から昔の遊びの話を聞いてくること、などが学習活動の中にある。それはそのあとの「私たちの学校」や中学年「地域社会の調査」などの学習に結びつき、地図づくりや比較学習の技能習得ともつながっていく。最後の教材パックは「発展途上の社会」がテーマで、地域社会に必要な環境条件、南北問題、そしてベルーがとりあげられ、最後の活動シートではひとつの世界になる可能性を考えさせようとしている。

この教材に教師用手引書がついているのはいうまでもない。(ユニセフ, Development Education News Bulletin No 7から)

いつまで続く ベトナム難民問題

1月の末にタイの沿岸警備隊は約40名の難民をのせたベトナムからの船の上陸を拒んだ理由は密輸業者に金を払ってタイへの不法入国をはかったから、という。1986年のカンボジア経由ベトナム難民(大部分は中国系)は4,392人だったのが、1987年には3倍、12,820人にもなった。難民キャンプで調べたところ、組織的密輸団の手引で、約4万5千バツ相当の金を支払い、カンボジア経由で船でタイにやってくるケースが急に増えたためだという。タイ政府はこれらは経済難民だから拒否するといひ、政治的難民は従来通りキャンプに収容し、定住先が決まるまで面倒をみるという方針を示しているが、この措置は広く国民から歓迎されている。難民の問題はいつまで続くのだろうか。

アフリカ・フォーカス プロジェクト

アフリカフォーカスといってもアフリカを激写することではない。ニューヨークの国連非政府団体連絡サービスユニット(NGLS)は、アメリカでアフリカの開発をテーマにした開発教育的事業を始めた。これは1987年12月から1989年1月までを期間とするアフリカ・フォーカス・プロジェクトと命名されていて、アフリカの経済危機の実態、アフリカの開発努力、そしてそれを支える政策の必要性をアメリカの政治家や国民に訴え、認識させることをねらいとしている。NGLSはアメリカの地域社会のリーダー、YMCA、その他の全国的あるいは地域民間団体と手を組み、10の都市でアフリカの長期開発に焦点をあてた開発教育プログラムを企画実施できるタスクフォースを作ろうとしている。

実施が計画されているのは、ボストン、シャルロット、シカゴ、デトロイト、ロサンゼルス、ミネアポリス、ニューオーリーズ、ニューヨーク、オークランドそしてピッツバーグである。各都市では、会議が開かれ、アフリカの経済危機、アフリカの自助努力、アフリカに対するアメリカの政策、アフリカ開発に対するアメリカ政策の効果などが討議される。さらに、そのための開発教育活動をどう展開するかが討論され、行動計画が策定されることになっている。(国連, NGLS/NY News December 1987から)

飢えずにすむのか アジアの不作

アフリカの飢餓救援が時折マスコミをにぎわし、救援キャンペーンがヨーロッパでは始まっているというニュースが伝わってくるが、天候不順による米の不作は、アジアでも深刻なものだった。昨年の夏から秋にかけて、インドの西部のラジャスタン州からフィリピンのイロコスにいたるまで、天候不順に悩ま

され穀物の収穫は大打撃を受けている。大部分が雨が少ない干ばつだが、バングラデシュとビルマは大雨と洪水に襲われた。幸いアジア諸国は農業力が高まってある程度の備蓄もあり、輸入力もあるので、アフリカと違い、ことし飢餓状況になることはないだろうといわれている。

福岡に国際関係団体 連絡会発足

福岡の国際化を国際交流団体の連携を深めることによって図ろうとする福岡国際関係団体連絡会が、昨年末に福岡で結成された。福岡県には国際交流や国際協力などにかかわる団体が80あまりあるが、その横の連絡は必ずしも円滑ではなかったため、11団体が発起人となり、48団体が参加して、この会の設立となった。団体間の連携強化、国際交流情報交換などを目的とし、事務所を財団法人福岡国際交流協会におくことにした。住所は、福岡市博多区築港本町2-1 福岡サンパレス内、同協会気付で。

東京ヘレン・ケラー 協会 アジア募金

社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会では昭和56年の国際障害者年から、アジアの盲人を対象とする海外盲人援護事業を始め、一昨年にはネパールに点字印刷所を寄贈した。協会ではさらにこのアジア盲人援護事業を拡充するために、一般の寄付を求めている。法人または団体は一口5万円、個人は金額にかかわらずに寄付を受け付けている。連絡先は東京都新宿区大久保3-14-4 毎日新聞社早稲田別館内 東京ヘレン・ケラー協会海外盲人援護事業事務局。

市民とアジアを結ぶ 国際フォーラム

前号のニュースレターでも案内したが、こ

のフォーラムは30近くの協力団体が名を連ね神奈川県や小田原市などが後援して、3月19日(土)から3日間、神奈川県小田原市のアジアセンターと小田原女子短大を会場として開かれる。草の根で海外協力に携わっている人びとの対話と交流を通じて民間の海外協力活動を強化することに貢献していこうとするのが目的で、参加者の交流を主にし、小人数の討議ができるようにしている。参加その他の問い合わせは横浜市中区山下町 神奈川県国際交流協会内 市民とアジアをむすぶ国際フォーラム実行委員会あて。

資料を頂きました

1月と2月に開発教育協議会は次のような定期刊行物や報告書を頂きました。刊行物表題の五十音順、カッコ内は発行者名です。ちらしや案内のたぐいは省略しました。

アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) 年次報告1987 (アジア・コミュニティ・トラスト運営委員会事務局); アジアの健康 (アジア保健研修財団); Agenda for Action (UN NGO Organization Committee on the International Year of Shelter for the Homeless); インターピープル第18号 (大阪国際交流団体協議会); News December 1987 (UN NGLS/NY); 国際理解19号 (国際理解教育研究所); JAFS News & Reports No 26 新年号 (アジア協会・アジア友の会); 世界子供白書/同統計と図表編 (日本ユニセフ協会); Development Forum Vol XVI No 1 (UN Dept of Public Information and UN University); 共に汗を流して—サルボダヤスタディツアー報告書 (庭野平和財団); ネパール教育協力会だより (ネパール教育協力会); ユニセフニュース第136 冬季号 (日本ユニセフ協会); ユネスコアジア文化ニュース (ユネスコ・アジア文化センター); One World (ワン・ワールドの会)